

日本機械輸出組合は、わが国主要プラント・エンジニアリング輸出企業に対し、海外成約実績アンケート調査を実施し、この度本調査の概要を取りまとめましたので公表致します。

2017 年度 海外プラント・エンジニアリング(PE)成約実績調査

～成約金額 142.1 億ドル(16.6%減)、成約件数 467 件(5.4%増)～

日本企業のプラント・エンジニアリング輸出関連取引について、2017 年度(2017 年 4 月～2018 年 3 月)の調査を行った。調査対象は 137 社で、110 社からの回答を得た(回答率 80.3%)。

1. 概要(成約実績全体、図 1、図 2、表 1、表 2 参照)

- ①成約総額は 142.1 億ドルで、前年度の 170.3 億ドルから 28.3 億ドルの減少となった(対前年度比 16.6%減)。2017 年度の成約総額は、2008 年度から 2017 年度の 10 年間では、2 番目に少ない。
- ②成約件数は 467 件で、前年度の 443 件から 24 件の増加となった(対前年度比 5.4%増)。2017 年度の成約件数は、2008 年度から 2017 年度の 10 年間では、2 番目に少ない。
- ③本邦輸出額は 59.8 億ドル、海外調達額は 82.3 億ドルとなり、海外調達比率は 57.9%となった。海外調達比率は前年度の 66.2%から 8.3 ポイント減少したが、2013、14、16 年度に続き、5 割を超えた。

2. 地域別実績(図 3、表 3 参照)

- ①地域別実績額の1位は、アジア地域である。2017 年度の実績額は、成約総額の 66.1%を占める 94.0 億ドルで、前年度の 124.5 億ドルから 30.6 億ドルの減少となった(対前年度比 24.6%減)。
- ②地域別実績額の2位は、アフリカ地域である。2017 年度の実績額は、成約総額の 17.5%を占める 24.9 億ドルで、前年度の 15.6 億ドルから 9.2 億ドルの増加となった(対前年度比 59.1%増)。
- ③地域別実績額の3位は、中東地域である。2017 年度の実績額は、成約総額の 5.5%を占める 7.8 億ドルで、前年度の 5.8 億ドルから 2.0 億ドルの増加となった(対前年度比 34.6%増)。

3. 機種別実績(図 4、表 4 参照)

- ①機種別実績額の1位は、発電プラントである。2017 年度の実績額は成約総額の 60.2%を占める 85.6 億ドルで、前年度の 93.5 億ドルから 7.9 億ドルの減少となった(対前年度比 8.5%減)。

②機種別実績額の2位は、エネルギープラントである。2017 年度の実績額は成約総額の13.6%を占める 19.3 億ドルで、前年度の 27.2 億ドルから 7.9 億ドルの減少となった(対前年度比 29.0%減)。

③機種別実績額の3位は、交通インフラである。2017 年度の実績額は成約総額の 8.7%を占める 12.4 億ドルで、前年度の 32.4 億ドルから 20.0 億ドルの減少となった(対前年度比 61.6%減)。

4. 大型案件実績(表 5 参照)

①大型案件の総額は 104.6 億ドルとなり、前年度の 115.7 億ドルから 11.0 億ドルの減少となった(対前年度比 9.5%減)。成約額全体に占める割合は 73.7%で、前年度の 67.9%から 5.8 ポイント増加した。

②大型案件の件数は 25 件となり、前年度の 30 件から 5 件の減少となった(対前年度比 16.7%減)。件数の上位は発電プラントの 15 件である。情報・通信プラント、一般プラントの大型案件実績はない。

5. その他

(1) プロジェクトの成約要因(表 6 参照)

成約要因の上位は、技術力(全体に占める割合 61.5%)、実績[リピートオーダー](同 51.2%)、価格優位性(同 34.3%)、納期(同 27.6%)、プロジェクトマネジメント力(同 21.4%)であった。

(2) 競合状況および競合相手先企業の国籍(表 7 参照)

①回答数 358 件のうち、「競合なし」と回答したものは 211 件であり、「競合あり」の 147 件よりも多い。

②「競合あり」の 147 件のうち、74 件が日本企業、74 件が英独仏伊企業を競合相手としていた。上位回答は、23 件が米国企業、18 件が英独仏伊以外の欧州企業と続く(重複回答あり)。

(3) コンソーシアムの形成状況(表 8 参照)

①回答数 357 件のうち、コンソーシアムの「形成なし」と回答したものは 293 件であり、「形成あり」の 64 件よりも多い。

②「形成あり」の 64 件のうち、29 件が日本企業とコンソーシアム形成をしていた。上位回答は、9 件が英独仏伊企業と続く。

(4) 貿易保険の活用状況(表 9 参照)

①回答数 346 件のうち、貿易保険の「活用あり」と回答したものは 256 件であり、「活用なし」の 90 件よりも多い。

②「活用あり」の 256 件のうち、222 件が NEXI の貿易一般保険であった。また、民間保険は 29 件、他国 ECA 保険は 2 件である(重複回答あり)。

以上

(図表編)

1. 成約実績全体の推移

図1. 成約実績（全体）の推移

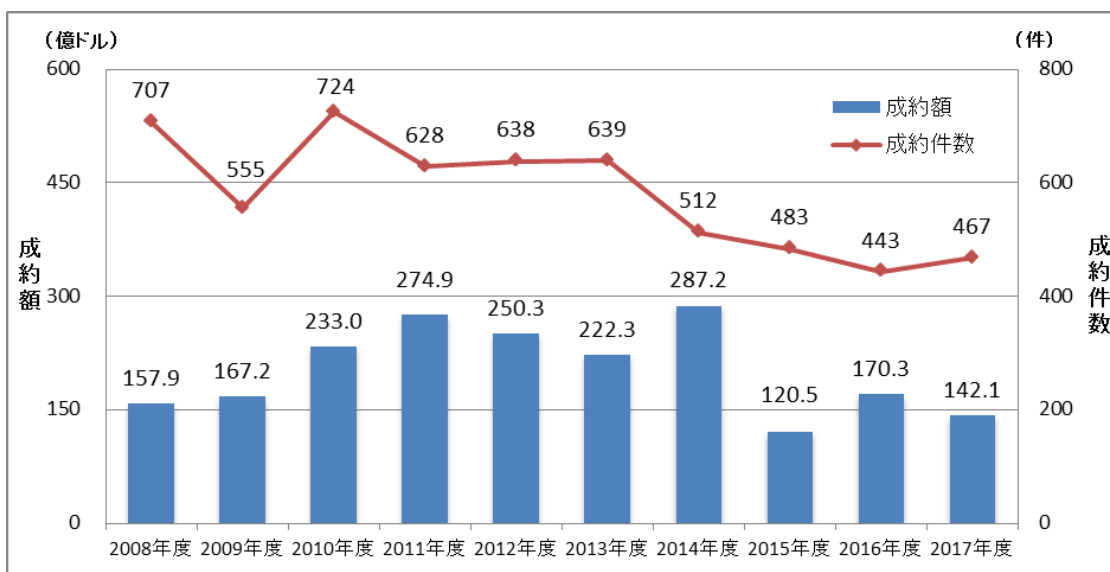


表1. 成約総額・成約総件数の推移

	成約件数		成約額	
	件数	対前年度比	金額(億ドル)	対前年度比
2008年度	707	▲19.0%	157.9	▲33.1%
2009年度	555	▲21.5%	167.2	5.9%
2010年度	724	30.5%	233.0	39.4%
2011年度	628	▲13.3%	274.9	18.0%
2012年度	638	1.6%	250.3	▲8.9%
2013年度	639	0.2%	222.3	▲11.2%
2014年度	512	▲19.9%	287.2	29.2%
2015年度	483	▲5.7%	120.5	▲58.0%
2016年度	443	▲8.3%	170.3	41.3%
2017年度	467	5.4%	142.1	▲16.6%

表2. 海外調達比率の推移

	海外調達状況		
	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率
2008年度	108.9	49.0	31.0%
2009年度	99.5	67.7	40.5%
2010年度	129.5	103.5	44.4%
2011年度	144.7	130.2	47.4%
2012年度	129.3	121.1	48.4%
2013年度	93.7	128.6	57.8%
2014年度	87.9	199.3	69.4%
2015年度	61.4	59.1	49.0%
2016年度	57.6	112.7	66.2%
2017年度	59.8	82.3	57.9%

図2. 海外調達比率の推移



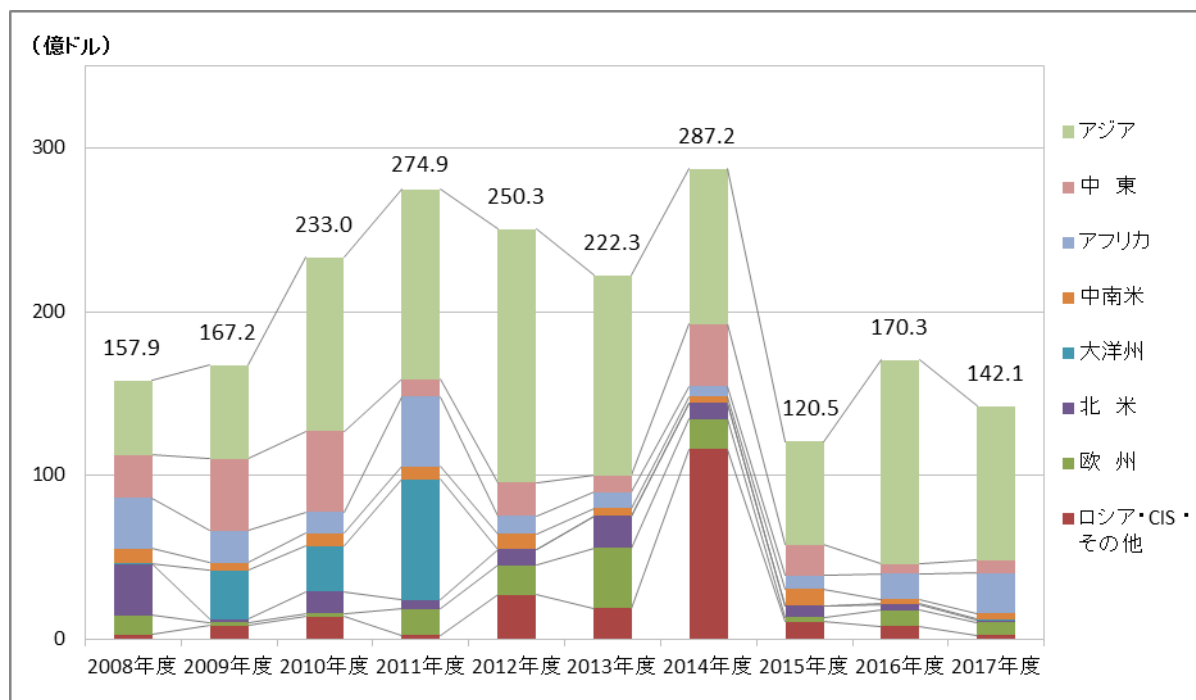
(注1) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおり

【成約額=本邦輸出額+海外調達額】、【海外調達額=第三国調達額+現地調達額】、【海外調達比率=海外調達額合計÷成約額合計】

(注2) 端数処理の関係で合計等が合わない箇所がある

2. 地域別実績の推移

図3. 地域別成約額の推移



(注) 2014年度上期より「その他」は「ロシア・CIS・その他」に名称変更。

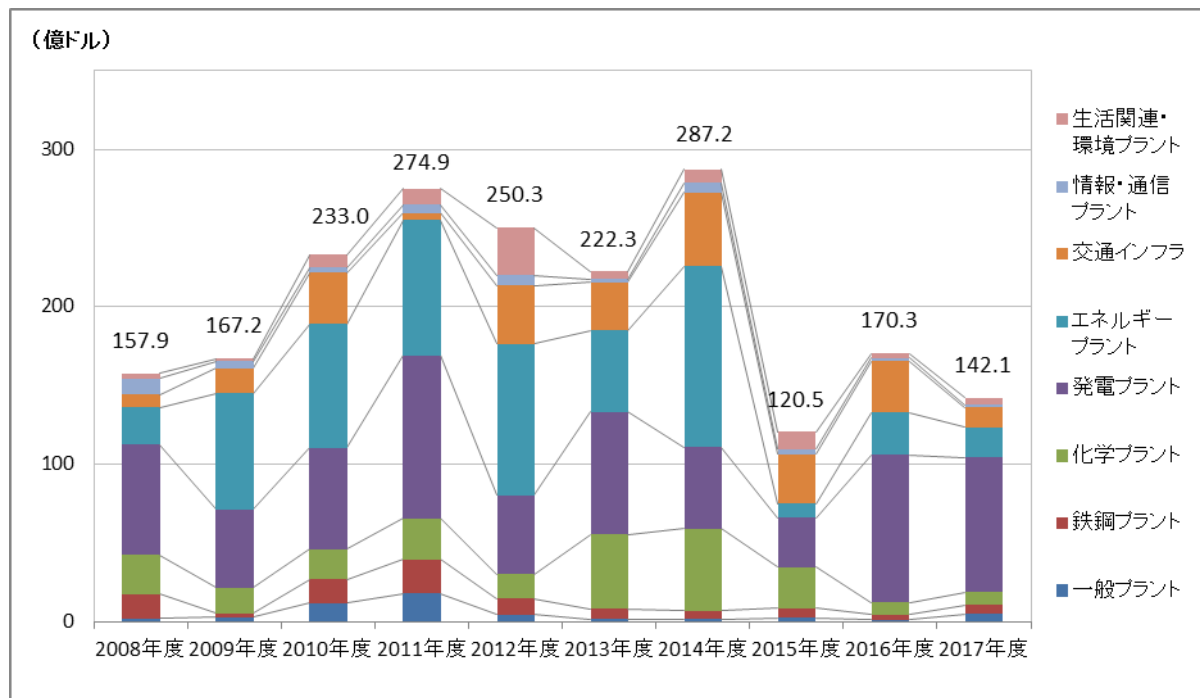
表3. 地域別成約額の推移

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
全体	成約額	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3	287.2	120.5	170.3	142.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	▲33.1%	5.9%	39.4%	18.0%	▲8.9%	▲11.2%	29.2%	▲58.0%	41.3%	▲16.6%	
地域別	アジア	成約額	45.4	57.1	106.1	116.4	154.8	122.6	94.8	63.0	124.5	94.0
		シェア	28.8%	34.2%	45.5%	42.3%	61.8%	55.2%	33.0%	52.3%	73.1%	66.1%
		前年度比	▲35.8%	25.8%	85.8%	9.7%	33.0%	▲20.8%	▲22.7%	▲33.6%	97.8%	▲24.6%
	中東	成約額	26.4	44.0	49.5	10.5	20.3	10.2	38.0	18.9	5.8	7.8
		シェア	16.7%	26.3%	21.2%	3.8%	8.1%	4.6%	13.2%	15.7%	3.4%	5.5%
		前年度比	▲59.6%	66.7%	12.5%	▲78.8%	93.3%	▲49.8%	272.5%	▲50.2%	▲69.5%	34.6%
	アフリカ	成約額	31.1	19.5	12.9	42.6	11.0	9.8	6.3	8.3	15.6	24.9
		シェア	19.7%	11.7%	5.5%	15.5%	4.4%	4.4%	2.2%	6.9%	9.2%	17.5%
		前年度比	44.7%	▲37.3%	▲33.8%	230.2%	▲74.2%	▲10.9%	▲35.7%	31.5%	88.7%	59.1%
	中南米	成約額	9.0	4.7	7.9	7.8	9.3	4.5	3.8	9.8	3.0	3.4
		シェア	5.7%	2.8%	3.4%	2.8%	3.7%	2.0%	1.3%	8.2%	1.8%	2.4%
		前年度比	▲40.4%	▲47.8%	68.1%	▲1.3%	19.2%	▲51.6%	▲15.6%	158.6%	▲69.4%	13.4%
	大洋州	成約額	0.4	29.7	27.8	73.6	0.3	0.1	0.2	0.4	0.3	0.7
		シェア	0.3%	17.8%	11.9%	26.8%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%
		前年度比	▲86.2%	7325.0%	▲6.4%	164.7%	▲99.6%	▲66.7%	100.0%	83.4%	▲14.1%	115.1%
	北米	成約額	31.2	2.3	13.3	5.5	9.6	19.7	9.9	7.1	3.4	1.3
		シェア	19.8%	1.4%	5.7%	2.0%	3.8%	8.9%	3.4%	5.9%	2.0%	0.9%
		前年度比	13.5%	▲92.6%	478.3%	▲58.6%	74.5%	105.2%	▲49.7%	▲28.6%	▲51.8%	▲60.4%
	欧州	成約額	11.7	1.6	1.8	16.1	17.9	36.8	18.3	2.7	9.7	7.6
		シェア	7.4%	1.0%	0.8%	5.9%	7.2%	16.6%	6.4%	2.2%	5.7%	5.4%
		前年度比	▲45.8%	▲86.3%	12.5%	794.4%	11.2%	105.6%	▲50.3%	▲85.2%	258.9%	▲21.5%
	ロシア・CIS・その他	成約額	2.8	8.3	13.8	2.4	27.1	18.6	115.9	10.3	7.9	2.4
		シェア	1.8%	5.0%	5.9%	0.9%	10.8%	8.4%	40.4%	8.6%	4.7%	1.7%
		前年度比	▲75.4%	196.4%	66.3%	▲82.6%	1029.2%	▲31.4%	523.1%	▲91.1%	▲23.2%	▲69.9%

(注) 単位：億ドル。端数処理の関係で合計等が合わない箇所がある。

3. 機種別実績の推移

図4. 機種別成約額の推移



(注) 2014年度上期より「その他」は「ロシア・CIS・その他」に名称変更。

表4. 機種別成約額の推移

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
全体	成約額	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3	287.2	120.5	170.3	142.1	
	シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	前年度比	▲33.1%	5.9%	39.4%	18.0%	▲8.9%	▲11.2%	29.2%	▲58.0%	41.3%	▲16.6%	
機種別 (大分類)	生活関連・ 環境プラント	成約額	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3	4.7	8.6	10.7	2.8	4.1
		シェア	2.1%	1.0%	3.6%	3.7%	12.1%	2.1%	3.0%	8.9%	1.7%	2.9%
		前年度比	65.0%	▲48.5%	388.2%	21.7%	200.0%	▲84.5%	83.0%	24.4%	▲73.6%	46.6%
	情報・通信 プラント	成約額	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6	1.9	5.9	3.3	2.1	2.0
		シェア	6.6%	2.8%	1.4%	1.9%	2.6%	0.9%	2.1%	2.7%	1.2%	1.4%
		前年度比	▲38.2%	▲55.2%	▲29.8%	60.6%	24.5%	▲71.2%	210.5%	▲44.2%	▲36.8%	▲6.2%
	交通インフラ	成約額	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8	30.7	46.8	31.7	32.4	12.4
		シェア	5.1%	9.3%	13.9%	1.6%	14.7%	13.8%	16.3%	26.3%	19.0%	8.7%
		前年度比	▲33.6%	92.6%	107.1%	▲86.1%	717.8%	▲16.6%	52.4%	▲32.3%	2.2%	▲61.6%
	エネルギー プラント	成約額	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2	51.6	114.9	8.7	27.2	19.3
		シェア	14.9%	44.3%	33.8%	31.2%	38.4%	23.2%	40.0%	7.2%	16.0%	13.6%
		前年度比	▲6.7%	213.6%	6.5%	8.9%	12.1%	▲46.4%	122.7%	▲92.4%	212.6%	▲29.0%
発電プラント	成約額	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3	78.1	51.8	31.3	93.5	85.6	
	シェア	44.3%	29.6%	27.6%	37.7%	20.1%	35.1%	18.0%	26.0%	54.9%	60.2%	
	前年度比	▲35.5%	▲29.3%	29.9%	61.0%	▲51.4%	55.3%	▲33.7%	▲39.6%	198.9%	▲8.5%	
化学プラント	成約額	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5	47.0	52.3	26.4	7.6	8.2	
	シェア	15.6%	9.7%	8.2%	9.5%	6.2%	21.1%	18.2%	21.9%	4.5%	5.8%	
	前年度比	▲44.4%	▲34.4%	18.5%	36.5%	▲40.8%	203.2%	11.3%	▲49.6%	▲71.0%	7.0%	
鉄鋼プラント	成約額	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1	6.5	5.4	6.1	3.3	5.6	
	シェア	9.9%	1.6%	6.5%	7.9%	4.0%	2.9%	1.9%	5.1%	1.9%	3.9%	
	前年度比	▲24.3%	▲82.7%	459.3%	43.0%	▲53.2%	▲35.6%	▲16.9%	13.0%	▲46.5%	71.4%	
一般プラント	成約額	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5	1.8	1.5	2.3	1.3	4.8	
	シェア	1.3%	1.7%	5.1%	6.5%	1.8%	0.8%	0.5%	1.9%	0.8%	3.4%	
	前年度比	▲63.8%	33.3%	321.4%	52.5%	▲75.0%	▲60.0%	▲16.7%	55.4%	▲42.3%	260.3%	

(注) 単位：億ドル。端数処理の関係で合計等が合わない箇所がある。

4. 大型案件(成約額1億ドル以上の案件)の実績

表5. 大型案件概況

	2016年度	2017年度
①合計件数	30件	25件
全件数に占めるシェア	6.8%	5.4%
②合計金額	115.7億ドル	104.6億ドル
総額に占めるシェア	67.9%	73.7%

【内訳】

大型案件	発電プラント	14件	発電プラント	14件
	交通インフラプラント	10件	交通インフラプラント	4件
	エネルギープラント	2件	化学プラント	2件
	情報・通信プラント	1件	生活関連・環境プラント	1件
	化学プラント	1件	エネルギープラント	1件
			鉄鋼プラント	1件
超大型案件	発電プラント	2件	エネルギープラント	1件
			発電プラント	1件

(注) 大型案件：1～10億ドルの成約案件、超大型案件：10億ドル超の成約案件

5. その他

(1) プロジェクトの成約要因

表6. 成約要因(複数回答)

	2016年度		2017年度	
	件数	割合	件数	割合
全体	443	100.0%	467	100.0%
技術力	236	53.3%	287	61.5%
実績(リピートオーダー)	190	42.9%	239	51.2%
価格優位性	97	21.9%	160	34.3%
納期	95	21.4%	129	27.6%
プロジェクトマネジメント力	46	10.4%	100	21.4%
ファイナンス提案(ODA、OOFを含む)	13	2.9%	18	3.9%
下流信頼力(O&M、トレーニング等)	6	1.4%	16	3.4%
支払条件	10	2.3%	14	3.0%
協力企業・政府等による交渉支援	6	1.4%	14	3.0%
上流支配力(F/S、FEED等)	7	1.6%	14	3.0%
その他	38	8.6%	31	6.6%
無回答	80	18.1%	102	21.8%

(2) 競合状況および競合相手先企業の国籍

表7. 競合状況および競合相手先企業の国籍(複数回答)

		全体	競合あり	競合なし	無回答	「競合あり」の内訳							
						英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他	
2017年度	件数	467	147	211	109	147	74	74	18	10	7	23	20
	割合	100.0%	31.5%	45.2%	23.3%	100.0%	50.3%	50.3%	12.2%	6.8%	4.8%	15.6%	13.6%
2016年度	件数	443	129	172	142	129	59	79	15	7	4	39	6
	割合	100.0%	29.1%	38.8%	32.1%	100.0%	45.7%	61.2%	11.6%	5.4%	3.1%	30.2%	4.7%

(3) コンソーシアムの形成状況

表8. コンソーシアム相手先企業の国籍(複数回答)

		全体	形成あり	形成なし	無回答	「形成あり」の内訳							
						英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他	
2017年度	件数	467	64	293	110	64	9	29	7	2	5	6	21
	割合	100.0%	13.7%	62.7%	23.6%	100.0%	14.1%	45.3%	10.9%	3.1%	7.8%	9.4%	32.8%
2016年度	件数	443	46	244	153	46	8	26	-	3	4	6	12
	割合	100.0%	10.4%	55.1%	34.5%	100.0%	17.4%	56.5%	-	6.5%	8.7%	13.0%	26.1%

(注) 「-」：該当案件なし。

(4) 貿易保険の活用状況

表9. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度(一部、複数回答)

		全体	活用あり	活用なし	無回答	「貿易保険活用あり」の内訳								
						貿易一般保険	NEXI		海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI保険	他国ECA の保険	民間保険	
							短期	中長期						
2017年度	件数	467	256	90	121	256	222	201	21	1	2	10	2	29
	割合	100.0%	54.8%	19.3%	25.9%	100.0%	86.7%	78.5%	8.2%	0.4%	0.8%	3.9%	0.8%	11.3%
2016年度	件数	443	231	38	174	231	217	210	7	2	3	6	1	12
	割合	100.0%	52.1%	8.6%	39.3%	100.0%	93.9%	90.9%	3.0%	0.9%	1.3%	2.6%	0.4%	5.2%